

幼稚園における就学前教育の充実・準義務教育化・無償化等の 制度設計を求める意見書

一昨年来、内閣府では「幼保一体化」「幼保一元化」の議論がなされています。現在の幼稚園と保育園を一体化して、新たに「子ども園」（仮称）を設立するものです。さらに、文部科学省と厚生労働省に二元化されている保育行政を、「子ども家庭省」（仮称）を新設し、権限も交付金の流れも基本的には一元化するものとされています。

沖縄の幼稚園教育は戦後特異な歴史を歩み、離島僻地を問わず、各地域に公立幼稚園がつくられ、現在も幼稚園就園率は全国一のレベル（81％）であります。しかも、80％以上が公立幼稚園であり、全て小学校と併設の形態で、「幼小連携」がしっかりなされています。つまり、地域の幼稚園・小学校・中学校と一貫して地域密着型の教育がなされています。このことは、フィンランドなどの北欧諸国の学校制度（プレスクール）とほぼ同様の形態をとっています。

内閣府の現時点の構想のように「幼保一体化」がすすめられると、沖縄県が戦後60年余り地域一体型の「幼小連携」の幼稚園教育が崩壊してしまう危険があります。同時に保育園不足からくる「待機児童」の増大、公設・公的助成5％以下の貧困な「学童保育」の実施、子ども家庭の貧困率の高さも相まって深刻な社会問題になっています。

さる3月の定例県議会において、金武教育長（当時）が「幼稚園・就学前教育の準義務教育化・無償化」を目指す答弁を行い、教育関係者や県民の間でも大きな評価がもたれています。

幼稚園・就学前教育は教育の基礎であり、次世代育成や沖縄県の将来のために幼稚園・保育園・学童保育も含めた制度改革が必要になっています。

西原町議会は、次期沖縄振興計画の策定の中で、「子ども支援」を中心にした下記の項目については是非、取り組んで下さるよう強く求めます。

記

1. 「子ども支援」を中心にした新沖縄振興計画の策定をすすめること。
2. 沖縄県の幼稚園教育の歴史と現状をふまえ、「幼小連携」を発展させる形ですすめること。
3. 幼稚園教育の準義務教育化・無償化の制度設計を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

2011年12月16日

沖縄県西原町議会

あて先 沖縄県知事、 沖縄県教育委員長